

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日
(第62期) 至 平成15年3月31日

池上通信機株式会社

(352065)

第62期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年6月30日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

池上通信機株式會社

目 次

	頁
第62期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【経営上の重要な契約等】	11
5 【研究開発活動】	12
第3 【設備の状況】	13
1 【設備投資等の概要】	13
2 【主要な設備の状況】	13
3 【設備の新設、除却等の計画】	14
第4 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
2 【自己株式の取得等の状況】	18
3 【配当政策】	19
4 【株価の推移】	19
5 【役員の状況】	20
第5 【経理の状況】	21
1 【連結財務諸表等】	22
2 【財務諸表等】	45
第6 【提出会社の株式事務の概要】	68
第7 【提出会社の参考情報】	69
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	70
監査報告書	
平成14年3月連結会計年度	71
平成15年3月連結会計年度	73
平成14年3月会計年度	75
平成15年3月会計年度	77

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年6月30日

【事業年度】 第62期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

【会社名】 池上通信機株式会社

【英訳名】 IKEGAMI TSUSHINKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松原正樹

【本店の所在の場所】 東京都大田区池上5丁目6番16号

【電話番号】 東京(03)5700 1111

【事務連絡者氏名】 取締役 橋本陽一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区池上5丁目6番16号

【電話番号】 東京(03)5700 1111

【事務連絡者氏名】 取締役 橋本陽一郎

【縦覧に供する場所】 池上通信機株式会社大阪支店
(大阪府吹田市広芝町9番6号 第1江坂池上ビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成11年 3月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月
売上高 (百万円)	41,361	38,795	36,676	33,739	33,430
経常利益又は損失() (百万円)	461	351	938	816	688
当期純損失 (百万円)	4,448	371	10,236	3,947	117
純資産額 (百万円)	22,932	22,560	11,770	7,787	7,600
総資産額 (百万円)	44,705	41,868	37,526	31,731	29,929
1株当たり純資産額 (円)	393.46	387.08	201.94	133.64	130.58
1株当たり当期純損失 (円)	76.32	6.38	175.63	67.73	2.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	51.30	53.88	31.37	24.54	25.40
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		1,843	727	369	526
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		36	255	293	446
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		426	2,002	75	917
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	3,773	5,225	4,235	3,668	3,597
従業員数 (名)		1,489	1,456	1,269	1,156

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。

3 従業員数は、第59期より就業人員数を表示している。

4 第62期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高 (百万円)	37,336	34,863	33,254	30,247	30,268
経常利益又は損失() (百万円)	139	284	734	427	643
当期純損失 (百万円)	6,105	346	11,676	4,722	796
資本金 (百万円)	8,791	8,791	8,791	8,791	8,791
発行済株式総数 (株)	58,285,468	58,285,468	58,285,468	58,285,468	58,285,468
純資産額 (百万円)	26,448	26,102	14,426	9,688	8,880
総資産額 (百万円)	42,985	40,366	36,454	30,318	30,832
1株当たり純資産額 (円)	453.78	447.83	247.51	166.26	152.57
1株当たり配当額 (円) (内、1株当たり 中間配当額)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純損失 (円)	104.75	5.95	200.32	81.02	13.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	61.5	64.7	39.6	32.0	28.8
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
従業員数 (名)	1,449	1,386	1,355	1,192	1,083

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。

3 従業員数は、第59期より就業人員数を表示している。

4 1株当たりの各数値(1株当たり配当額は除く。)の計算については第61期から自己株式が資本の控除項目となったことにより、発行済株式数から自己株式を控除して算出している。

5 第62期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

2 【沿革】

- 昭和23年2月 当社の前身は、初代社長斎藤公正が昭和21年9月、東京都大田区において通信機用小型変圧器、電源機器を主製品として創業した池上通信機材製作所であり、昭和23年2月、本店を東京都大田区堤方町666に置き、資本金195,000円をもって株式会社池上通信機材製作所を設立し、この業務を承継したものである。
- 昭和24年8月 日本放送協会技術研究所の技術指導を受け、周波数特性自動記録装置及びテレビジョンスタジオ装置用部品並びに測定器類の製造を開始する。
- 昭和26年1月 商号を現商号池上通信機株式会社に改める。
- 昭和33年4月 川崎工場を新設し、テレビジョン放送機器及び音声機器の製造を開始する。
- 昭和35年9月 水戸工場を新設し、電源装置、測定機器等の製造を開始する。
- 昭和36年5月 藤沢工場を新設し、工業用テレビジョン機器及び小型変圧器の製造を開始する。
- 昭和36年6月 東京証券取引所店頭市場に株式を公開する。
- 昭和36年10月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場する。
- 昭和39年12月 米国法人イケガミ エレクトロニクス インダストリーズ インコーポレーテッド オブ ニューヨーク(連結子会社)を設立する。
- 昭和44年4月 宇都宮工場を新設し、工業用テレビジョン機器等の製造を開始する。
- 昭和45年8月 池上工場を新設し、テレビジョンカメラ部門等を川崎工場より移行する。
- 昭和50年3月 米国法人イケガミ エレクトロニクス インダストリーズ インコーポレーテッド オブ ニューヨークの商号を現商号イケガミ エレクトロニクス(ユー・エス・エイ)インコーポレーテッドに改める。
- 昭和51年1月 西ドイツ駐在員事務所を開設する。
- 昭和55年12月 西ドイツ法人イケガミ エレクトロニクス(ヨーロッパ)ゲー・エム・ベー・ハー(連結子会社)を設立し、駐在員事務所を廃止する。
- 昭和59年2月 東京証券取引所市場第一部に株式を指定替え上場する。
- 平成3年5月 株式会社テクノイケガミを設立する。
- 平成4年4月 池上エルダー株式会社を設立する。
- 平成5年11月 株式会社アイテムを設立する。
- 平成11年10月 藤沢事業所の業務を池上工場に統合する。
- 平成12年4月 川崎工場の業務を湘南工場に全面移転する。
- 平成15年2月 水戸工場の業務を宇都宮工場に統合する。

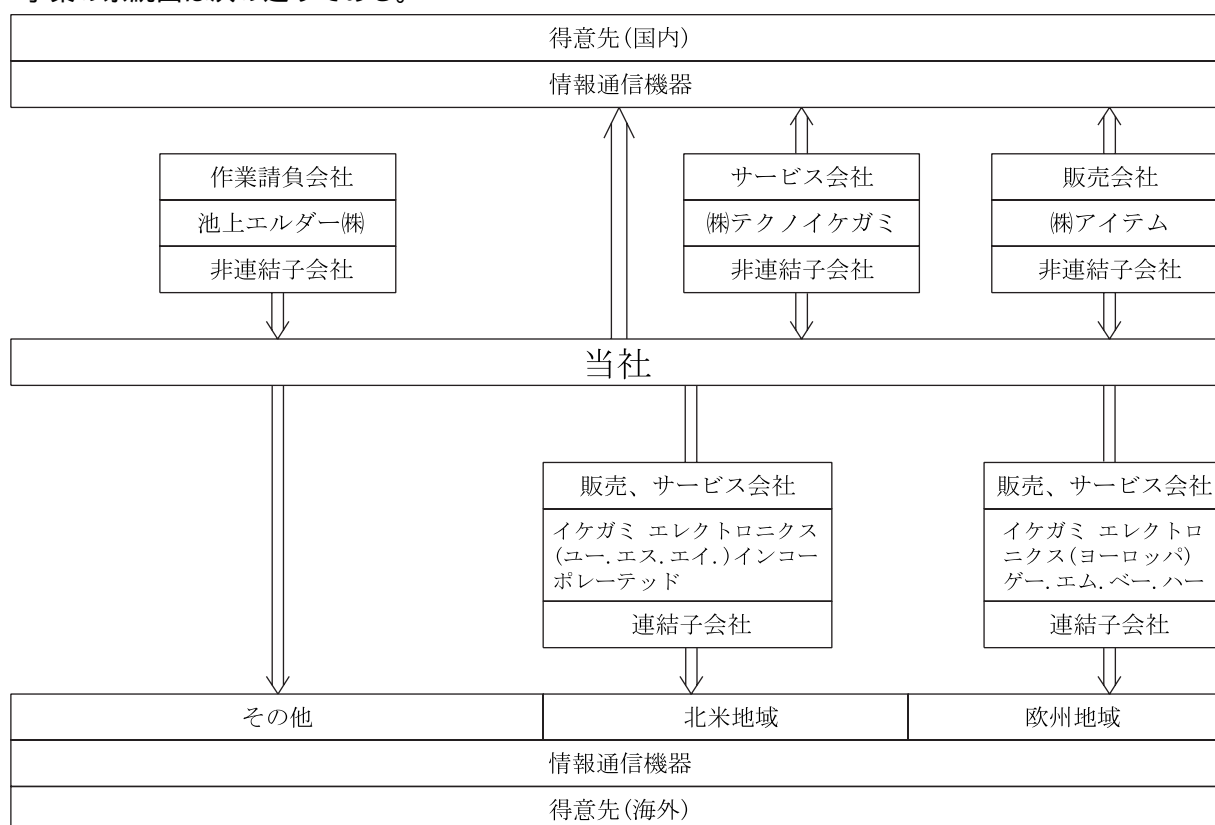
3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社 5 社で構成され、情報通信機器の分野において、開発、生産から販売、サービスにわたる事業活動を展開している。

当社グループの事業に係わる位置づけは次の通りである。

当社が開発、生産を行っており、販売、サービス活動については国内及び北米、欧州地域を除く海外は主として当社が行っているが、国内販売の一部を(株)アイテムが行ない、修理・サービスの一部を(株)テクノイケガミが行っている。また、海外における北米市場、欧州市場においては、イケガミ エレクトロニクス(ユー・エス・エイ)インコーポレーテッド(米国)、イケガミ エレクトロニクス(ヨーロッパ)ゲー・エム・ベー・ハー(ドイツ)がそれぞれの地域で販売、サービス活動を行っている。

事業の系統図は次の通りである。



連結子会社は次の通りである。

連結子会社 イケガミ エレクトロニクス(ユー・エス・エイ)インコーポレーテッド イケガミ エレクトロニクス(ヨーロッパ)ゲー・エム・ベー・ハー	情報通信機器の販売・サービス 情報通信機器の販売・サービス
非連結子会社 株式会社テクノイケガミ 株式会社アイテム 池上エルダー株式会社	情報通信機器の修理・サービス 情報通信機器の販売 作業の請負

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) イケガミ エレクトロニクス (ユー.エス.エイ.) インコーポレーテッド	メイウッド (アメリカ)	千米ドル 48,000	情報通信機器 の販売	100		当社製品の米国地域への販売 を行っている。当社の従業員 1人が役員を兼任している。 設備の賃貸借等はない。
イケガミ エレクトロニクス (ヨーロッパ) ゲー.エム.ペー.ハー	ノイス (ドイツ)	千ユーロ 9,203	情報通信機器 の販売	100		当社製品の欧州地域への販売 を行っている。当社の従業員 1人が役員を兼任している。 設備資金、運転資金について 資金援助をしている。 設備の賃貸借等はない。

- (注) 1 上記子会社2社は、特定子会社に該当する。
 2 上記子会社のうち有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。
 3 イケガミ エレクトロニクス(ユー.エス.エイ.)インコーポレーテッドは平成14年4月に14,000千米ドルの増資を行っている。
 4 イケガミ エレクトロニクス(ユー.エス.エイ.)インコーポレーテッドについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。
- | | | |
|----------|----------|----------|
| 主要な損益情報等 | (1)売上高 | 4,670百万円 |
| | (2)経常利益 | 20百万円 |
| | (3)当期純利益 | 177百万円 |
| | (4)純資産額 | 1,259百万円 |
| | (5)総資産額 | 3,056百万円 |

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
情報通信機器事業	1,156

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,083	41.5	18.9	5,562,842

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、池上通信機労働組合及び全労連全国一般労働組合神奈川地方本部湘南地区協議会池上通信機藤沢分会の2組合がある。なお、労使関係については、特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、一時は輸出主導により回復基調への転換が期待されたが、長期化するデフレ経済下であって、企業の設備投資停滞および株式市況の低迷を余儀なくされ、景気全体は先行きに対する不透明感を払拭できないまま厳しい状況下で推移した。

また、海外については、米国経済は回復が鈍化するとともに欧州経済が引き続き低迷を続ける形となった。アジア経済に目を向ければ、中国経済は比較的堅調に推移したものの、その他アジア各国経済は緩やかな回復にとどまるなど依然として厳しい環境の中で推移した。

このような状況下において、当社グループ（当社及び連結子会社）は厳しい事業環境に対応すべく、リストラ策等の合理化施策の実施、効率的なオペレーションの実現ならびに事業および製品に関する将来性、採算面からの選別・整理の推進等により経営の合理化を図るとともに、各事業分野で特長ある新製品の投入や販売・サービス体制の効率化に取り組んできた結果、国内放送関連分野は大幅な販売の伸びが見られたものの海外販売が落ち込み、連結売上高は前連結会計年度比0.9%減の334億30百万円となった。営業損益については前連結会計年度と比べ14億12百万円改善し、営業利益7億34百万円（前連結会計年度営業損失6億77百万円）となった。経常損益については、前連結会計年度と比べ15億4百万円改善し、経常利益6億88百万円（前連結会計年度経常損失8億16百万円）となった。最終損益については、特別利益として固定資産売却益1億74百万円および投資有価証券売却益1億46百万円等を計上したものの、特別損失として株式市場の株価下落による投資有価証券評価損7億54百万円、事業所統合に伴う特別退職割増金等2億64百万円等を計上したことにより、当期純損失1億17百万円（前連結会計年度当期純損失39億47百万円）を計上する結果となった。

所在地別のセグメントの業績は、次の通りである。

日本

国内は新製品投入の端境期にあった外観検査装置や既に事業撤退を決定している自販機に売上の減少があり、また売上増を期待していたCCTVシステムも設備投資意欲の減退を受け減収となった。引き続き設備投資の抑制傾向が長期化する中ではあったが、地上波放送のデジタル化に伴う設備更新需要が堅調に推移し、放送関連機器に着実な伸びが見られた。特に、前連結会計年度は設備更新需要の谷間であった中継車や放送局舎デジタル化の一翼を担うであろうノンリニアシステムに大幅な伸びが見られた。輸出においては、世界的な景気減退により、アジア地域への売上が減少した。その結果、当連結会計年度における日本の売上高は、前連結会計年度比2.3%増の275億97百万円となった。営業利益は17億45百万円（前連結会計年度 営業利益4億65百万円）となった。

北米

北米においては、特に米国経済の回復の遅れが米国放送局等のデジタル化投資に多大な影響を与え、全般的に低調であった。売上高は前連結会計年度比13.6%減の46億34百万円となり、営業利益は37百万円（前連結会計年度 営業損失2億16百万円）となった。

ヨーロッパ

ヨーロッパにおいては、経済全般に落ち込みが見られ設備投資が一段と抑制され、放送関連機器、CCTV関連機器ともに低調で推移し、売上高は前連結会計年度比14.4%減の11億98百万円となり、営業損失1億21百万円（前連結会計年度 営業利益46百万円）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、営業活動及び投資活動において増加し、財務活動において減少した。その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ70百万円減少し、35億97百万円となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費6億14百万円、売上債権の減少額7億38百万円、たな卸資産の増加額6億65百万円等により、5億26百万円の収入増（前連結会計年度3億69百万円の支出増）となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入4億56百万円等により、4億46百万円の収入増（前連結会計年度2億93百万円支出増）となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出11億6百万円、長期借入れによる収入5億円、長期借入金の返済による支出2億78百万円等により、9億17百万円の支出増（前連結会計年度75百万円の収入増）となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりである。

事業の種類別セグメント	生産高(百万円)	前年同期比(%)
情報通信機器事業	32,114	4.8

(注) 1 金額は、販売価格による。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は次のとおりである。

事業の種類別セグメント	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
情報通信機器事業	34,594	3.1	10,805	12.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりである。

事業の種類別セグメント	販売高(百万円)	前年同期比(%)
情報通信機器事業	33,430	0.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
日本放送協会	3,680	10.9	3,770	11.3

3 【対処すべき課題】

世界経済は、米国の消費・投資マインドが依然として低い水準にあることと、イラク復興策や重症急性呼吸器症候群（SARS）などの懸念材料もあり、引き続き不透明感があるものと思われ、一方わが国経済も、個人消費の低迷や設備投資の停滞などにより、景気回復にはなお時間がかかることが予想される。

当社グループ（当社及び連結子会社）の関連する事業分野も放送のデジタル化投資やセキュリティに対する配慮から設備投資意欲は窺えるものの、激しい価格競争や多様化する顧客要求への対応など厳しい事業環境が引き続き推移していくと思われる。

こうした認識の下、当社グループ（当社及び連結子会社）は市場の変化に俊敏に対応できる体制作りを目的として、以下に示す経営施策を推進してきたが、ようやくその一歩が踏み出せたと確信しており、来期は「選択と集中」を更に推し進め、収益面の改善とキャッシュ・フローの充実に傾注する所存である。

1）キャッシュ・フロー重視の経営

投資効率の向上、在庫管理の徹底、リードタイムの短縮を図ることに主眼を置きキャッシュ・フロー重視の経営を引き続き推進していく。

2）外部専門家（経営コンサルタント）との連携

外部専門家と連携し、経営・資本・事業・コスト構造を抜本的に改革し、企業価値の増大と成長基盤の強化を図る施策を推進してきた。現在、その施策は26の戦略として体系付けを行い、各々のアクションプランに落とし込まれ、実践の途上にある。

3）他企業との連携

急速に進む技術や市場環境の変化にスピーディに対応していくため、開発から販売に至る諸分野における他企業との連携を推進している。当連結会計年度は、CCTV製品の販売・サービスに関して、全国43ヶ所の営業拠点を持つDXアンテナ株式会社と業務提携契約を締結した。

4）事業の抜本的見直し

国内事業の再編および海外子会社の適正規模への再編を着実に進める一歩を踏み出した。不採算事業であった自販機ならびにソーター事業からの撤退を断行するとともに、水戸工場の業務を宇都宮工場へ統合した。

また、この経営施策を実践していくうえで特に重要な4つの戦略テーマについては、社内推進チームと外部専門家との連携により課題解決と成果実現に取り組んでおり、来期の組織構造ならびにオペレーション改革等で具現化していくこととした。

1）資本効率の重視

キャッシュ・フローを重視した経営を展開していくとともに、資本効率を重視した経営を目指す。

2）俊敏な経営の実現

経営のモニタリングとコントロールを強化し、俊敏な経営の実現。これにより、環境変化に即応した戦略実行型経営を目指す。

3) 事業・製品構造の抜本的改革

コア・コンピタンスの強化・育成を目指すとともに、将来を見通した高収益型の事業ドメインと事業構造の再構築を目指す。

4) 業務プロセスの改革

マーケティング重視のプロセス改革を推し進め、製品開発のスピード化と販売効率の最大化、ならびに競争力の強化を目指す。

当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻く事業分野も依然として厳しい状況が続くと予想されるが、当社グループの事業領域であるエレクトロニクス関連分野においては、世界規模でデジタル技術を活用した設備投資やIT時代への変革の中で映像を活用したビジネスの拡大が中長期的に見込まれる。特に、中核事業である放送・情報通信分野においては、地上波放送デジタル化関連設備、デジタルFPU装置（マイクロ波送受信装置）、映像送出システム、報道支援システム、コンテンツ制作関連機器の需要が堅調に推移するとともに、映像を中心とした情報監視設備としてデジタルネットワーク整備に対応したセキュリティシステム需要が増加すると予測している。

このような市場ニーズの高まりに応えるため、当社グループの持つコア技術を駆使し高付加価値製品の開発に注力するとともに、顧客の求めるソリューションをタイムリーに提供し続けることで受注・売上を確保していく所存である。

また、健全な財務体質・収益体質を構築するため間断無く経営構造改革を実践していくことと同時に、たな卸資産の圧縮、原価低減、経費節減を強力に推し進めることで、収益性の改善およびキャッシュ・フローの創出を図っていく所存である。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

5 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、顧客の潜在要求を満たし優位性のある製品を創造するために常に技術を磨き、「技術の池上」と顧客から高い評価を頂けるように積極的な研究開発活動を行っている。現在、研究開発は、当社の技術研究所および工場（3工場）の設計・開発部門により推進している。研究開発スタッフ数は総従業員の約5%に当る。

またグループ外企業とも補完製品の提携を結び、当社研究開発を自社コア製品及びコア技術の強化に集中して開発効率を上げている。当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は11億65百万円である。

放送通信機器関連として、多様化するデジタル放送番組制作向けに、報道取材から中継、スタジオ、編集、送出及び放送基幹網に至る、運用性に注力した番組制作編集機器、有線/無線中継機器及びネットワーク機器の複合機能システムの研究開発を行っている。当連結会計年度の主な成果としては、小型軽量・低消費電力・高感度及び超小型の多用途フルデジタルHD/SDTVマルチフォーマットカメラ、フルデジタルSDTVカメラ、ノンリニアDV/iMX記録ハードディスク一体型カメラ、超低消費電力HDTV CMOSセンサーカメラ、音声レベル表示付きデジタルHD/SDTVマルチフォーマットモニタ、ノンリニア編集及びサーバを統合したワンタッチ・デジタル総合制作送出システム及び新デジタル規格と従来規格で運用可能な小型デジタルマイクロ波HDTV 64QAM-OFDM無線機器などの技術開発及び製品開発がある。

監視機器関連として、多発する犯罪の防止・監視警備向けに、小型デジタルテレビカメラ・モニタ、監視記録ネットワークシステム及び認識などの研究開発を行っている。当連結会計年度の主な成果としては、小型監視デジタルTVカメラ、IPネットワークカメラ、ハードディスク記録機、テレビモニタ、広視野監視ネットワークサービスシステム及び認識技術などの技術開発及び製品開発がある。

メディカル関連として、高度医療の高忠実度診断向けに、小型高忠実度・高解像度デジタルテレビカメラ・モニタ及びデジタル記録ネットワーク機器などの研究開発を行っている。当連結会計年度の主な成果としては、海外規格向けデジタルテレビ顕微鏡カメラ、小型HDTVデジタルカメラ、ハードディスク記録機及び高解像度ディスプレイモニタなどの技術開発及び製品開発がある。

検査機器関連として、生活安全と少子高齢化社会向けに、医薬品検査機器、容器検査機器、リサイクル選別機器及び農産物・果実検査機器などの研究開発を行っている。当連結会計年度の主な成果としては、高速搬送選別に適した医薬品外観選別検査機及び高解像度FAカメラなどの技術開発及び製品開発がある。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資は、生産設備の省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っており、当連結会計年度において、総額4億78百万円の設備投資を実施した。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成15年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
業務本部 (東京都大田区 他)	情報通信機器	その他 設備	210	26	632 (15,486.58) [1,305.00]	27	897	56
技術本部 (東京都大田区 他)	情報通信機器	その他 設備	50	1	194 (898.83)	31	277	38
営業本部 (海外営業グループ) (東京都大田区 他)	情報通信機器	販売設備	6		8 (254.24) [238.02]	68	83	29
営業本部 (国内営業グループ) (東京都大田区 他)	情報通信機器	販売設備	31	3	142 (424.11) [133.88]	250	427	212
池上工場 (東京都大田区)	情報通信機器	生産設備	252	375	1,617 (4,579.99) [1,115.71]	208	2,453	281
湘南工場 (神奈川県藤沢市 他)	情報通信機器	生産設備	273	249	57 (5,592.67)	80	660	285
宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	情報通信機器	生産設備	140	86	60 (41,256.10)	87	375	182

(2) 在外子会社

平成15年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
イケガミエレクトロ ニクス(ユー.エス. エイ.)インコーポレ テッド (アメリカ メイウ ド)	情報通信機器	販売設備	100		22 (11,374.66)	96	218	46
イケガミエレクトロ ニクス(ヨーロッパ) ゲー.エム. ベー.ハー (ドイツ ノイス)	情報通信機器	販売設備	505		154 (6,180.00)	6	666	27

- (注) 1 上記には建設仮勘定を含んでいない。
 2 土地及び建物の一部を借用している。年間賃借料は77百万円である。借用している土地の面積については[]で内書きしている。
 3 上記には賃貸中の建物86百万円を含んでいる。
 4 上記の他、主要なリース設備として、販売設備では事務所、生産設備では電子部品挿入機、その他の設備ではコンピュータ関連機器があり、年間リース料は178百万円である。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設

会社名 事業所名	事業の種類別 セグメント	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成 予定年月
			予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
池上通信機(株) 放送通信事業本部	情報通信機器	生産設備の増 強及び合理化 並びに販売設 備	401	46	自己資金	平成15年 3月	平成16年 3月
池上通信機(株) 映像情報事業本部	情報通信機器	生産設備の増 強及び合理化 並びに販売設 備	93		自己資金	平成15年 4月	平成16年 3月
池上通信機(株) 業務本部他	情報通信機器	什器、設備そ の他	43		自己資金	平成15年 5月	平成16年 3月

- (注) 1 上記の計画完成後の生産能力の増加高は、算定が困難である。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式数】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	58,285,468	同左	東京証券取引所 市場第一部	
計	58,285,468	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成2年4月1日 から 平成3年3月31日 (注)1	2,955	58,285,468	2	8,791	2	10,780

(注) 1 転換社債の株式への転換である。

2 平成15年6月27日開催の定時株主総会において、資本準備金を106億64百万円減少し欠損てん補することを決議している。

(4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)		51	31	101	27	3	10,416	10,626	
所有株式数 (単元)		15,457	776	1,947	418	20	38,921	57,519	766,468
所有株式数 の割合(%)		26.87	1.35	3.38	0.73	0.03	67.67	100	

(注) 1 自己株式79,441株は「個人その他」に79単元及び「単元未満株式の状況」に441株含めて記載してある。
なお、自己株式79,441株は株主名簿記載上の株式数であり、平成15年3月31日現在の実質保有株式数は77,441株である。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、58単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
齋藤輝久	神奈川県藤沢市片瀬海岸1-4-3 401	3,322	5.70
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,838	4.87
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	2,653	4.55
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理 サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	2,581	4.43
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	1,888	3.24
小寺郁子	群馬県前橋市大手町3-12-18	1,407	2.41
齋藤友彦	神奈川県藤沢市鵜沼桜が岡1-18-1	1,210	2.08
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区永田町2-11-1	1,026	1.76
池上通信機従業員持株会	東京都大田区池上5-6-16	663	1.14
株式会社プロジェクトケイ・ニ ジューイチ	神奈川県横浜市中区港町4-16	646	1.11
計		18,239	31.29

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 77,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,442,000	57,442	同上
単元未満株式	普通株式 766,468		同上
発行済株式総数	58,285,468		
総株主の議決権		57,442	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が58,000株(議決権58個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式441株が含まれている。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 池上通信機株式会社	東京都大田区池上 5 6 16	77,000		77,000	0.13
計		77,000		77,000	0.13

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)ある。なお当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式の中を含めている。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

- (1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はない。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はない。

- (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はない。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はない。

3 【配当政策】

当社は、収益の状況や経営環境に対応した安定配当の継続を基本とし、企業体質の一掃の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っている。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	385	505	438	256	144
最低(円)	181	206	185	71	80

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価である。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年1月	2月	3月
最高(円)	89	128	124	126	122	118
最低(円)	80	87	97	100	104	96

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価である。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		松原正樹	昭和15年12月9日生	昭和39年3月 平成7年7月 平成9年6月 平成9年6月 平成11年4月 平成13年6月	当社入社 公共事業本部放送営業二部長 取締役 公共事業本部長 国内事業本部長 代表取締役社長現在に至る	12
常務取締役	全社経営執行 ・グループ経営 担当	長岡功	昭和19年7月2日生	昭和42年4月 平成11年4月 平成11年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年4月	当社入社 業務本部副本部長 取締役 業務本部長 常務取締役現在に至る 全社経営執行・グループ経営担当 現在に至る	11
取締役		持田達雄	昭和3年12月3日生	昭和23年2月 昭和46年10月	当社取締役現在に至る 横浜フォームラバー(株)代表取締役 社長現在に至る	63
取締役	マーケティング ・販売担当	川嶋清昭	昭和21年4月26日生	昭和44年4月 平成11年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年4月	当社入社 国内事業本部副本部長 取締役現在に至る 営業本部長 マーケティング・販売担当現在に 至る	1
取締役	技術・生産 担当	谷津俊雄	昭和20年4月10日生	昭和44年4月 平成12年4月 平成13年6月 平成13年6月 平成15年4月	当社入社 湘南工場長 取締役現在に至る 技術本部長 技術・生産担当現在に至る	10
取締役	財務・会計 担当	橋本陽一郎	昭和21年3月30日生	昭和45年4月 平成11年4月 平成13年6月 平成13年6月 平成15年4月	当社入社 業務本部副本部長 取締役現在に至る 業務本部長 財務・会計担当現在に至る	10
監査役 (常勤)		菊池國宏	昭和13年6月24日生	昭和40年1月 平成10年4月 平成11年6月	当社入社 生産本部IQC推進室長 監査役現在に至る	7
監査役 (常勤)		岩村伸二	昭和21年9月24日生	昭和44年4月 平成11年4月 平成13年6月	当社入社 国内事業本部副本部長 監査役現在に至る	5
監査役		大越弘孝	昭和12年5月1日生	昭和52年7月 昭和52年8月 平成8年6月	東京国税局退職 税理士登録 当社監査役現在に至る	1
計						120

(注) 1 取締役 持田達雄は、商法第188条第2項第7号ノ2に規定する社外取締役である。

2 監査役 大越弘孝は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に規定する社外監査役である。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人保森会計事務所により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	3,968		3,767	
2 受取手形及び売掛金	5	10,857		10,072	
3 たな卸資産		7,827		8,329	
4 その他		309		340	
貸倒引当金		118		104	
流動資産合計		22,843	72.0	22,404	74.9
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	4,979		4,898	
減価償却累計額		3,359	1,619	3,327	1,570
(2) 機械装置及び運搬具		8,517		8,121	
減価償却累計額		7,715	801	7,379	742
(3) 工具、器具及び備品		7,190		6,705	
減価償却累計額		6,250	940	5,849	855
(4) 土地	1		2,919		2,891
(5) 建設仮勘定			64		46
有形固定資産合計		6,346	20.0	6,106	20.4
2 無形固定資産		91	0.3	90	0.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1 2	2,097		1,029	
(2) 長期貸付金		81		57	
(3) その他		311		292	
貸倒引当金		40		51	
投資その他の資産合計		2,450	7.7	1,327	4.4
固定資産合計		8,888	28.0	7,524	25.1
資産合計		31,731	100.0	29,929	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	5	6,810		6,233	
2	1	4,633		3,405	
3		26		25	
4		340		284	
5		7		6	
6		1,402		1,128	
流動負債合計		13,221	41.7	11,084	37.0
固定負債					
1	1	225		453	
2		10,302		10,613	
3		160		174	
4		33		1	
固定負債合計		10,722	33.8	11,243	37.6
負債合計		23,944	75.5	22,328	74.6
(少数株主持分)					
(資本の部)					
資本金					
		8,791	27.7		
資本準備金					
		10,780	34.0		
		19,571	61.7		
欠損金					
		11,194	35.3		
その他有価証券評価差額金					
		13	0.1		
為替換算調整勘定					
		574	1.8		
		7,789	24.5		
自己株式					
		1	0.0		
資本合計		7,787	24.5		
資本金					
6				8,791	29.4
資本剰余金					
				10,780	36.0
利益剰余金					
				11,311	37.8
その他有価証券評価差額金					
				18	0.1
為替換算調整勘定					
				632	2.1
自己株式					
7				8	0.0
資本合計				7,600	25.4
負債、少数株主持分 及び資本合計					
		31,731	100.0	29,929	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			33,739	100.0	33,430	100.0
売上原価	2		27,351	81.1	26,266	78.6
売上総利益			6,388	18.9	7,163	21.4
販売費及び一般管理費	1 2		7,065	20.9	6,428	19.2
営業利益又は損失()			677	2.0	734	2.2
営業外収益						
1 受取利息		13			9	
2 受取配当金		15			34	
3 為替差益					9	
4 不動産賃貸収入		36			37	
5 雑収入		54	119	0.4	61	153
営業外費用						
1 支払利息		181			118	
2 為替差損		4				
3 事業所統合費用					42	
4 事業所移転費用		35				
5 雑損失		37	259	0.8	39	200
経常利益又は損失()			816	2.4	688	2.1
特別利益						
1 固定資産売却益	3	0			174	
2 投資有価証券売却益			0	0.0	146	320
特別損失						
1 固定資産除却損	4	39			73	
2 投資有価証券売却損					5	
3 投資有価証券評価損		636			754	
4 たな卸資産評価損		1,920				
5 特別退職割増金等	5	507			264	
6 その他		0	3,105	9.2		1,097
税金等調整前当期純損失			3,921	11.6		89
法人税、住民税及び 事業税			26	0.1		27
当期純損失			3,947	11.7		117

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
欠損金期首残高			7,247		
当期純損失			3,947		
欠損金期末残高			11,194		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高				10,780	10,780
資本剰余金期末残高					10,780
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
欠損金期首残高				11,194	11,194
利益剰余金減少高					
当期純損失				117	117
利益剰余金期末残高					11,311

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		3,921	89
減価償却費		656	614
貸倒引当金の増加額		11	17
賞与引当金の減少額		271	56
製品保証引当金の増減額		0	1
退職給付引当金の増減額		262	310
役員退職慰労金引当金の増加額		16	14
受取利息及び受取配当金		28	44
支払利息		181	118
為替差益		70	68
投資有価証券売却益			146
投資有価証券売却損			5
投資有価証券評価損		636	754
有形固定資産除却損		39	73
有形固定資産売却益		0	157
売上債権の減少額		1,438	738
たな卸資産の増減額		3,001	665
仕入債務の減少額		1,458	388
未払消費税等の減少額		151	53
特別退職割増金等		507	264
その他		21	341
小計		344	901
利息及び配当金の受取額		29	43
利息の支払額		188	125
法人税等の支払額		47	28
特別退職割増金等の支払額		507	264
営業活動によるキャッシュ・フロー		369	526
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		410	415
有形固定資産の売却による収入		3	217
無形固定資産の取得による支出		10	13
投資有価証券の取得による支出		2	12
投資有価証券の売却による収入		0	456
定期預金の預入れによる支出		300	148
定期預金の払戻による収入			278
貸付金の回収による収入		121	23
その他		305	58
投資活動によるキャッシュ・フロー		293	446
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		175	1,106
ファイナンスリース債務の返済による支出		27	26
長期借入れによる収入		300	500
長期借入金の返済による支出		19	278
その他		2	6
財務活動によるキャッシュ・フロー		75	917
現金及び現金同等物に係る換算差額		19	126
現金及び現金同等物の減少額		567	70
現金及び現金同等物の期首残高		4,235	3,668
現金及び現金同等物の期末残高		3,668	3,597

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数2社 イケガミ エレクトロニクス(ユ- .エス.エイ.)インコーポレーテッド イケガミ エレクトロニクス(ヨーロッパ)ゲー.エム.ペー.ハー</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 株式会社テクノイケガミ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(イ) 同左</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 株式会社テクノイケガミ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(株)テクノイケガミ他)はそれぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社(株)テクノイケガミ他)はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>当社の事業年度と一致している。</p>	<p>同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券</p> <p>(ロ)デリバティブ</p> <p>(ハ)たな卸資産</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産</p>	<p>当社はその他有価証券については、時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法)</p> <p>時価のないもの.....総平均法による原価法</p> <p>によっている。</p> <p>時価法によっている。</p> <p>当社は、製品、仕掛品については個別法による原価法、原材料については最終仕入原価法による原価法により評価しているが、連結子会社は、主として先入先出法による低価法を採用している。</p> <p>当社においては、定率法を採用している。ただし建物(建物附属設備を除く)については、平成10年4月1日以降に取得したものについては、定額法によっている。</p> <p>連結子会社においては、定額法を採用している。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
(口)無形固定資産	定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(当社5年、連結子会社3年)に基づく定額法を採用している。	同左
(3) 重要な引当金の計上基準		
(イ)貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。	同左
(ロ)賞与引当金	当社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上している。	同左
(ハ)製品保証引当金	連結子会社は、賞与制度が無いため、引当金の計上を行っていない。 イケガミエレクトロニクス(ヨーロッパ)ゲー・エム・ペー・ハーは特定の製品のアフターサービスに伴う費用の支出に備えるため、当該製品の売上高に対する過去の実績率に基づいて当期の負担額を計上している。	同左
(ニ)退職給付引当金	当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。	同左
(ホ)役員退職慰労金引当金	当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づき算出した当連結会計年度末要支給額を計上している。	同左
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
(5) 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	同左

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっている。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結子会社は設立時より当社の100%出資による会社であり、消去差額が生じないため連結調整勘定は計上していない。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなる。	同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっている。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はない。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(1株当たり情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響はない。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「受取配当金」は、営業外収益合計の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記した。なお、前連結会計年度の「受取配当金」の金額は、20百万円である。</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「不動産賃貸収入」は、当連結会計年度より区分掲記した。なお、前連結会計年度の「不動産賃貸収入」の金額は、34百万円である。</p>	

(追加情報)

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(金融商品会計) 当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。</p> <p>この結果、その他有価証券評価差額金 13百万円、繰延税金負債 5百万円を計上している。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1	担保資産	1	担保資産
	定期預金		定期預金
	300百万円		170百万円
	建物		建物
	142		286
	土地		土地
	69		1,128
	投資有価証券		投資有価証券
			498
	計		計
	511		2,082
	上記に対応する債務額		上記に対応する債務額
	短期借入金		短期借入金
	1,210百万円		3,190百万円
	長期借入金		長期借入金
	150		400
			関税保証
			100
2	非連結子会社に対する資産の金額は次のとおりである。	2	非連結子会社に対する資産の金額は次のとおりである。
	投資有価証券(株式)		投資有価証券(株式)
	150百万円		150百万円
3	保証債務	3	保証債務
	連結会社以外の会社の金融機関からの借入れに対し、債務保証を行っている。		連結会社以外の会社の金融機関からの借入れに対し、債務保証を行っている。
	(株)テクノイケガミ		(株)テクノイケガミ
	140百万円		100百万円
4	受取手形割引残高	4	受取手形割引残高
	1,374百万円		1,270百万円
	輸出手形割引残高		輸出手形割引残高
	61		50
5	当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休業日のため、当該満期手形が次の科目に含まれている。		
	受取手形		
	3百万円		
	支払手形		
	1,310		
		6	当社の発行済株式数は、普通株式58,285,468株である。
		7	連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式77,441株である。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>運賃荷造費</td> <td>503百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>給料等人件費</td> <td>2,836</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>206</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>298</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>521</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,295百万円である。</p>	運賃荷造費	503百万円	広告宣伝費	300	給料等人件費	2,836	減価償却費	206	賞与引当金繰入額	96	退職給付費用	298	研究開発費	521	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>運賃荷造費</td> <td>441百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>262</td> </tr> <tr> <td>給料等人件費</td> <td>2,408</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>177</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>394</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>513</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,165百万円である。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>174</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>39</td> </tr> </table> <p>5 特別退職割増金等の主な内容は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>特別退職割増金</td> <td>432百万円</td> </tr> <tr> <td>再就職支援費用</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>507</td> </tr> </table>	運賃荷造費	441百万円	広告宣伝費	262	給料等人件費	2,408	減価償却費	177	賞与引当金繰入額	87	退職給付費用	394	研究開発費	513	建物	54百万円	土地	102	機械装置及び運搬具	0	工具、器具及び備品	0	その他	16	計	174	建物	11百万円	機械装置及び運搬具	16	工具、器具及び備品	11	計	39	特別退職割増金	432百万円	再就職支援費用	75	計	507
運賃荷造費	503百万円																																																						
広告宣伝費	300																																																						
給料等人件費	2,836																																																						
減価償却費	206																																																						
賞与引当金繰入額	96																																																						
退職給付費用	298																																																						
研究開発費	521																																																						
運賃荷造費	441百万円																																																						
広告宣伝費	262																																																						
給料等人件費	2,408																																																						
減価償却費	177																																																						
賞与引当金繰入額	87																																																						
退職給付費用	394																																																						
研究開発費	513																																																						
建物	54百万円																																																						
土地	102																																																						
機械装置及び運搬具	0																																																						
工具、器具及び備品	0																																																						
その他	16																																																						
計	174																																																						
建物	11百万円																																																						
機械装置及び運搬具	16																																																						
工具、器具及び備品	11																																																						
計	39																																																						
特別退職割増金	432百万円																																																						
再就職支援費用	75																																																						
計	507																																																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
3,968百万円	3,767百万円
担保に供している定期預金	担保に供している定期預金
300	170
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
3,668	3,597

(リース取引関係)

前連結会計年度				当連結会計年度			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	736	413	323	機械装置及び運搬具	585	370	214
工具、器具及び備品等	258	148	109	工具、器具及び備品等	173	89	84
合計	995	562	433	合計	758	460	298
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			154百万円	1年内			122百万円
1年超			301	1年超			183
合計			456	合計			305
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			211百万円	支払リース料			178百万円
減価償却費相当額			198	減価償却費相当額			168
支払利息相当額			9	支払利息相当額			7
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				同左			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			21百万円	1年内			20百万円
1年超			71	1年超			60
合計			93	合計			80

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	395	626	230
(2) その他	12	13	0
計	408	640	231
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,361	1,122	238
(2) その他	37	23	14
計	1,398	1,146	252
合計	1,807	1,786	21

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について623百万円の減損処理を行っている。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非連結子会社株式	150
非上場株式(店頭売買株式を除く)	161

(注) 当連結会計年度において、時価評価されていないその他有価証券について12百万円の減損処理を行っている。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	60	76	16
計	60	76	16
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	666	635	31
(2) その他	30	27	2
計	697	663	34
合計	757	739	17

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて735百万円の減損処理を行っている。

なお、有価証券の減損にあたって、個別銘柄毎に当連結会計年度末日の市場価格と取得価額を比較して、50%以上下落した場合は、合理的な反証がない限り著しい下落とみなし減損処理を行い、2期連続して下落幅が30%以上50%未満の範囲で推移した場合、市況及び銘柄固有の要因分析を行い、今後の回復可能性を判断して減損処理を行っている。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
456	146	5

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非連結子会社株式	150
非上場株式(店頭売買株式を除く)	139

(注) 当連結会計年度において、時価評価されていないその他有価証券について18百万円の減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>当社グループは通貨関連取引として為替予約取引を利用している。</p> <p>為替予約取引は輸出入取引に係る為替リスクに備えるため、外貨建売掛金・買掛金について行っており、投機目的のための取引は行っていない。</p> <p>為替予約取引は為替の変動によるリスクはあるものの、契約先は、いずれも、信用度の高い銀行であり、信用リスクはないと判断している。</p> <p>為替予約取引は為替予約管理規定に基づき承認実行され、その管理は為替管理委員会を設けて行っている。</p>	同左

2 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成14年3月31日)				当連結会計年度(平成15年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	1,174		1,236	62	1,134		1,137	2
	ユーロ	210		217	7	265		270	4
合計		1,384		1,454	69	1,400		1,407	7

(注) 時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場によっている。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。 厚生年金基金 昭和45年10月1日に厚生年金基金を設立し、厚生年金基金制度を採用している。 なお、平成3年4月1日より従来の退職金制度の基本部分を厚生年金基金制度へ移行している。 退職金制度 退職金支給規定に基づく退職一時金制度を採用している。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">24,737</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">9,685</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">15,051</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,456</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)(注)2</td> <td style="text-align: right;">707</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">10,302</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">10,302</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。 2 当連結会計年度において厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行ったことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。</p>	イ	退職給付債務	24,737	ロ	年金資産	9,685	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	15,051	ニ	未認識数理計算上の差異	5,456	ホ	未認識過去勤務債務 (債務の減額)(注)2	707	<hr/>			ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	10,302	ト	前払年金費用		チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	10,302	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">26,792</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">8,392</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">18,399</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">8,316</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)(注)2</td> <td style="text-align: right;">530</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">10,613</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">10,613</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。</p>	イ	退職給付債務	26,792	ロ	年金資産	8,392	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	18,399	ニ	未認識数理計算上の差異	8,316	ホ	未認識過去勤務債務 (債務の減額)(注)2	530	<hr/>			ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	10,613	ト	前払年金費用		チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	10,613
イ	退職給付債務	24,737																																																											
ロ	年金資産	9,685																																																											
<hr/>																																																													
ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	15,051																																																											
ニ	未認識数理計算上の差異	5,456																																																											
ホ	未認識過去勤務債務 (債務の減額)(注)2	707																																																											
<hr/>																																																													
ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	10,302																																																											
ト	前払年金費用																																																												
チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	10,302																																																											
イ	退職給付債務	26,792																																																											
ロ	年金資産	8,392																																																											
<hr/>																																																													
ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	18,399																																																											
ニ	未認識数理計算上の差異	8,316																																																											
ホ	未認識過去勤務債務 (債務の減額)(注)2	530																																																											
<hr/>																																																													
ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	10,613																																																											
ト	前払年金費用																																																												
チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	10,613																																																											
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用(注)</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">793</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">793</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">731</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">381</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">1,059</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。 2 退職給付費用の他に臨時に支払った割増退職金は当連結会計年度においては432百万円である。</p>	イ	勤務費用(注)	793	ロ	利息費用	793	ハ	期待運用収益	731	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	381	ホ	過去勤務債務の費用処理額	176	<hr/>			ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,059	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用(注)</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">686</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">742</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">387</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">449</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">1,313</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。 2 退職給付費用の他に臨時に支払った割増退職金は当連結会計年度においては218百万円である。</p>	イ	勤務費用(注)	686	ロ	利息費用	742	ハ	期待運用収益	387	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	449	ホ	過去勤務債務の費用処理額	176	<hr/>			ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,313																		
イ	勤務費用(注)	793																																																											
ロ	利息費用	793																																																											
ハ	期待運用収益	731																																																											
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	381																																																											
ホ	過去勤務債務の費用処理額	176																																																											
<hr/>																																																													
ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,059																																																											
イ	勤務費用(注)	686																																																											
ロ	利息費用	742																																																											
ハ	期待運用収益	387																																																											
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	449																																																											
ホ	過去勤務債務の費用処理額	176																																																											
<hr/>																																																													
ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,313																																																											

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ 割引率 3.0%</p> <p>ハ 期待運用収益率 6.2%</p> <p>ニ 数理計算上の差異の処理年数 13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</p> <p>ホ 過去勤務債務の処理年数 5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により費用処理している。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ 割引率 2.5%</p> <p>ハ 期待運用収益率 4.0%</p> <p>ニ 数理計算上の差異の処理年数 13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</p> <p>ホ 過去勤務債務の処理年数 5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により費用処理している。)</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
たな卸資産評価損損金不算入額	854 百万円	たな卸資産評価損損金不算入額	665 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	61	賞与引当金損金算入限度超過額	95
支払利息損金不算入額	441	支払利息損金不算入額	406
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,323	退職給付引当金損金算入限度超過額	4,299
繰越欠損金	8,889	繰越欠損金	7,928
その他	260	その他	227
繰延税金資産小計	14,831	繰延税金資産小計	13,623
評価性引当額	14,787	評価性引当額	13,554
繰延税金資産合計	43	繰延税金資産合計	68
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	5	その他	68
その他	43	繰延税金負債合計	68
繰延税金負債合計	49	繰延税金資産(負債)の純額	
繰延税金負債の純額	5		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

当社グループ(当社及び連結子会社)の事業区分は、情報通信機器の単一セグメントとしている。
このため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当社グループ(当社及び連結子会社)の事業区分は、情報通信機器の単一セグメントとしている。
このため、記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,974	5,364	1,400	33,739		33,739
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,272	91	42	3,406	(3,406)	
計	30,247	5,456	1,442	37,146	(3,406)	33,739
営業費用	29,781	5,672	1,396	36,850	(2,433)	34,417
営業利益又は 営業損失()	465	216	46	295	(972)	677
資産	26,552	3,933	1,694	32,180	(449)	31,731

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	27,597	4,634	1,198	33,430		33,430
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,671	35	14	2,721	(2,721)	
計	30,268	4,670	1,213	36,152	(2,721)	33,430
営業費用	28,523	4,632	1,334	34,491	(1,795)	32,695
営業利益又は 営業損失()	1,745	37	121	1,661	(926)	734
資産	26,729	3,056	1,880	31,666	(1,737)	29,929

(注) 1 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,765百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等である。

当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,103百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等である。

前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は970百万円であり、当社業務本部の総務部門等管理部門および基礎的研究開発に係る費用である。

当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は1,087百万円であり、当社業務本部の総務部門等管理部門および基礎的研究開発に係る費用である。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっている

(2) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米米国

ヨーロッパ.....イギリス、ドイツ

【海外売上高】

海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりである。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	5,372	1,400	2,241	9,013
連結売上高(百万円)				33,739
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.9	4.2	6.6	26.7

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	4,659	1,204	1,910	7,775
連結売上高(百万円)				33,430
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.9	3.6	5.7	23.3

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっている

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米米国

ヨーロッパ.....イギリス、ドイツ

その他韓国、中国

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額	133円64銭	130円58銭
1株当たり当期純損失	67円73銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、また、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。	2円1銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、この変更による影響はない。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純損失(百万円)		117
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失(百万円)		117
期中平均株式数(千株)		58,253

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	4,472	3,250	2.60	
1年以内に返済予定の 長期借入金	161	155	3.12	
長期借入金(1年以内に 返済予定のものを除く。)	225	453	3.60	平成45年9月
その他の有利子負債				
ファイナンスリース債務 (1年以内)	28	23	10.49	
ファイナンスリース債務 (1年超)	28	1	10.49	平成16年8月
合計	4,916	3,883		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均を記載している。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	104	104	104	104
その他の 有利子負債	1	0	0	0

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	2	3,673		3,507		
2 受取手形	7	609		130		
3 売掛金	1	11,816		10,633		
4 製品		688		825		
5 原材料		617		824		
6 仕掛品		3,671		4,364		
7 前払費用		47		18		
8 未収入金		115		141		
9 その他		36		53		
貸倒引当金		20		17		
流動資産合計		21,255	70.1	20,482	66.4	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	2	3,660		3,701		
減価償却累計額		2,648	1,012	2,735	965	
2 機械及び装置		8,479		8,095		
減価償却累計額		7,679	799	7,354	740	
3 車両及び運搬具		37		26		
減価償却累計額		35	2	25	1	
4 工具、器具及び備品		6,473		6,108		
減価償却累計額		5,679	793	5,355	752	
5 土地	2		2,714		2,714	
6 建設仮勘定			64		46	
有形固定資産合計		5,387	17.8	5,221	16.9	
(2) 無形固定資産						
1 借地権			26		26	
2 ソフトウェア			19		24	
3 その他			40		36	
無形固定資産合計			86	0.3	87	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	2	1,947		879	
2 関係会社株式		737		2,557	
3 関係会社出資金		559		81	
4 従業員長期貸付金		81		57	
5 関係会社長期貸付金				1,233	
6 破産債権、再生債権、 更生債権その他 これらに準ずる債券		5		32	
7 保証金及び敷金		102		88	
8 その他		193		164	
貸倒引当金		40		53	
投資その他の資産合計		3,587	11.8	5,040	16.4
固定資産合計		9,062	29.9	10,349	33.6
資産合計		30,318	100.0	30,832	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
資本金	3				8,791	28.5
資本剰余金						
1 資本準備金				10,780		
資本剰余金合計					10,780	35.0
利益剰余金	4					
1 利益準備金				1,033		
2 任意積立金						
別途積立金				5,800		
3 当期末処理損失				17,497		
利益剰余金合計					10,664	34.6
その他有価証券評価差額金				18	0.1	
自己株式				8	0.0	
資本合計				8,880	28.8	
負債及び資本合計			30,318	100.0	30,832	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			30,247	100.0		30,268	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		874			688		
2 当期製品製造原価	6	25,574			24,627		
合計		26,448			25,316		
3 他勘定へ振替高	1	421			1		
4 製品期末たな卸高		688	25,337	83.8	825	24,489	80.9
売上総利益			4,909	16.2		5,778	19.1
販売費及び一般管理費	5 6		5,414	17.9		5,121	16.9
営業利益又は損失()			504	1.7		657	2.2
営業外収益							
1 受取利息		6			30		
2 受取配当金		15			34		
3 為替差益		88			30		
4 不動産賃貸収入	4	36			37		
5 雑収入		37	185	0.6	37	171	0.5
営業外費用							
1 支払利息		39			104		
2 事業所統合費用					42		
3 事業所移転費用		35					
4 雑損失		32	107	0.3	39	185	0.6
経常利益又は損失()			427	1.4		643	2.1
特別利益							
1 固定資産売却益	2	0			17		
2 投資有価証券売却益			0	0.0	146	163	0.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
1 固定資産除却損	3	36			73		
2 投資有価証券売却損					5		
3 投資有価証券評価損		636			754		
4 たな卸資産評価損		736					
5 関係会社株式評価損		1,998					
6 関係会社出資金評価損		352			478		
7 特別退職割増金等	7	507			264		
8 その他		0	4,268	14.1		1,576	5.2
税引前当期純損失			4,695	15.5		768	2.5
法人税、住民税 及び事業税			26	0.1		27	0.1
当期純損失			4,722	15.6		796	2.6
前期繰越損失			11,979			16,701	
当期末処理損失			16,701			17,497	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料		13,829	54.2	14,774	57.1
労務費		5,937	23.3	5,079	19.6
経費		5,749	22.5	6,045	23.3
(うち外注加工費)		(3,163)	(12.4)	(3,398)	(13.1)
(うち減価償却費)		(418)	(1.6)	(415)	(1.6)
当期総製造費用		25,515	100.0	25,899	100.0
仕掛品期首たな卸高		4,507		3,671	
合計		30,023		29,571	
他勘定へ振替高		778		579	
仕掛品期末たな卸高		3,671		4,364	
当期製品製造原価		25,574		24,627	

(脚注)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																						
<p>他勘定へ振替高の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>310百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち研究開発費)</td> <td>(303)</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td>328</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>778</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	310百万円	(うち研究開発費)	(303)	営業外費用	4	特別損失	328	有形固定資産	135	合計	778	<p>他勘定へ振替高の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>342百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち研究開発費)</td> <td>(340)</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>208</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>579</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	342百万円	(うち研究開発費)	(340)	営業外費用	28	有形固定資産	208	合計	579
販売費及び一般管理費	310百万円																						
(うち研究開発費)	(303)																						
営業外費用	4																						
特別損失	328																						
有形固定資産	135																						
合計	778																						
販売費及び一般管理費	342百万円																						
(うち研究開発費)	(340)																						
営業外費用	28																						
有形固定資産	208																						
合計	579																						
<p>原価計算の方法 原価計算の方法は、実際個別原価計算によっている。</p>	<p>原価計算の方法 同左</p>																						

【損失処理計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年6月27日)		当事業年度 (平成15年6月27日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処理損失			16,701		17,497
損失処理額					
1 任意積立金取崩額					
別途積立金取崩額				5,800	
2 利益準備金取崩額				1,033	
3 資本準備金取崩額				10,664	17,497
次期繰越損失			16,701		

(注) 日付は、株主総会承認日である。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式.....総平均法による 原価法 その他有価証券 時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法) 時価のないもの.....総平均法による原価法	同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・仕掛品.....個別法による原価法 によっている。 原材料.....最終仕入原価法による原価法によっている。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産.....定率法 建物(建物附属設備を除く)は、平成10年4月1日以降に取得したものについては、定額法を採用している。 無形固定資産.....定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。	同左
4 引当金の計上基準		同左
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。	同左
(2) 賞与引当金	従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上している。	同左
(3) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により費用処理している。	同左
(4) 役員退職慰労金引当金	数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしている。 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づき算出した期末要支給額を計上している。	同左

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
6 ヘッジ会計の方法 (1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (3) ヘッジ方針 (4) ヘッジ有効性評価の方法	<p>為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について振当処理を行っている。</p> <p>ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務</p> <p>内部規定に基づき、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを管理する目的で行っている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっている。これによる当期の損益に与える影響はない。なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(1株当たり情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響はない。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(損益計算書) 前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「不動産賃貸収入」は、当期より区分掲記した。なお、前期の「不動産賃貸収入」の金額は、34百万円である。</p>	

(追加情報)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(金融商品会計) 当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用している。 この結果、その他有価証券評価差額金 13百万円、繰延税金負債5百万円を計上している。</p> <p>(自己株式) 自己株式は、前期まで流動資産に表示していたが、財務諸表等規則の改正に伴い、当期より資本の部に自己株式の部を設け控除する形式で記載している。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)															
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりである。</p> <p>売掛金 2,812百万円</p>		<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりである。</p> <p>売掛金 1,978百万円</p>															
<p>2 担保資産</p> <p>定期預金 300百万円</p> <p>建物 142</p> <p>土地 69</p> <hr/> <p>計 511</p> <p>上記に対応する債務額</p> <p>短期借入金 1,060百万円</p> <p>1年以内返済の 長期借入金 150</p> <p>長期借入金 150</p>		<p>2 担保資産</p> <p>定期預金 170百万円</p> <p>建物 286</p> <p>土地 1,128</p> <p>投資有価証券 498</p> <hr/> <p>計 2,082</p> <p>上記に対応する債務額</p> <p>短期借入金 3,040百万円</p> <p>1年以内返済の 長期借入金 150</p> <p>長期借入金 400</p> <p>関税保証 100</p>															
<p>3 会社の発行する株式の総数は200,000千株であり、発行済株式の総数は58,285,468株である。</p>		<p>3 会社の発行する株式の総数は普通株式200,000千株であり、発行済株式の総数は普通株式58,285,468株である。</p>															
<p>5 偶発債務 債務保証 次のとおり、金融機関からの借入等に対して保証を行っている。</p>		<p>4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式77,441株である。</p> <p>5 偶発債務 債務保証 次のとおり、金融機関からの借入等に対して保証を行っている。</p>															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証人</th> <th>保証額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>イケガミ エレクトロニクス(ユー.エス.エイ.)インコーポレーテッド</td> <td>1,865 (14,000千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>イケガミ エレクトロニクス(ヨーロッパ)ゲー.エム.ベー.ハー</td> <td>1,030 (8,666千ユーロ) (120千英ポンド)</td> </tr> <tr> <td>(株)テクノイケガミ</td> <td>140</td> </tr> </tbody> </table>		被保証人	保証額(百万円)	イケガミ エレクトロニクス(ユー.エス.エイ.)インコーポレーテッド	1,865 (14,000千米ドル)	イケガミ エレクトロニクス(ヨーロッパ)ゲー.エム.ベー.ハー	1,030 (8,666千ユーロ) (120千英ポンド)	(株)テクノイケガミ	140	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証人</th> <th>保証額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>イケガミ エレクトロニクス(ヨーロッパ)ゲー.エム.ベー.ハー</td> <td>100 (703千ユーロ) (50千英ポンド)</td> </tr> <tr> <td>(株)テクノイケガミ</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table>		被保証人	保証額(百万円)	イケガミ エレクトロニクス(ヨーロッパ)ゲー.エム.ベー.ハー	100 (703千ユーロ) (50千英ポンド)	(株)テクノイケガミ	100
被保証人	保証額(百万円)																
イケガミ エレクトロニクス(ユー.エス.エイ.)インコーポレーテッド	1,865 (14,000千米ドル)																
イケガミ エレクトロニクス(ヨーロッパ)ゲー.エム.ベー.ハー	1,030 (8,666千ユーロ) (120千英ポンド)																
(株)テクノイケガミ	140																
被保証人	保証額(百万円)																
イケガミ エレクトロニクス(ヨーロッパ)ゲー.エム.ベー.ハー	100 (703千ユーロ) (50千英ポンド)																
(株)テクノイケガミ	100																
<p>6 受取手形割引残高 1,374百万円</p> <p>輸出手形割引残高 61</p>		<p>6 受取手形割引残高 1,270百万円</p> <p>輸出手形割引残高 50</p>															
<p>7 当期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当期末日は、金融機関の休業日のため当該満期手形が次の科目に含まれている。</p> <p>受取手形 3百万円</p> <p>支払手形 1,310</p>		<p>8 資本の欠損 11,706百万円</p>															

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																								
<p>1 他勘定へ振替高の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td style="text-align: right;">408</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">421</td> </tr> </table>	固定資産	11百万円	特別損失	408	その他	1	計	421	<p>1 他勘定へ振替高の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table>	固定資産	0百万円	その他	0	計	1																										
固定資産	11百万円																																								
特別損失	408																																								
その他	1																																								
計	421																																								
固定資産	0百万円																																								
その他	0																																								
計	1																																								
<p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36</td> </tr> </table>	建物	7百万円	機械及び装置	16	工具、器具及び備品	11	計	36	<p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73</td> </tr> </table>	建物	1百万円	機械及び装置	39	車両及び運搬具	0	工具、器具及び備品	31	計	73																						
建物	7百万円																																								
機械及び装置	16																																								
工具、器具及び備品	11																																								
計	36																																								
建物	1百万円																																								
機械及び装置	39																																								
車両及び運搬具	0																																								
工具、器具及び備品	31																																								
計	73																																								
<p>4 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。</p> <p style="padding-left: 20px;">不動産賃貸収入 34百万円</p>	<p>4 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。</p> <p style="padding-left: 20px;">不動産賃貸収入 34百万円</p>																																								
<p>5 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は69%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31%である。主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">424百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">211</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,895</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">298</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">521</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">266</td> </tr> <tr> <td>諸手数料</td> <td style="text-align: right;">239</td> </tr> </table>	運賃荷造費	424百万円	広告宣伝費	211	給料手当	1,895	賞与引当金繰入額	96	退職給付費用	298	役員退職慰労金引当金繰入額	16	減価償却費	137	研究開発費	521	賃借料	266	諸手数料	239	<p>5 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は65%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は35%である。主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">373百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,674</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">394</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">513</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td>諸手数料</td> <td style="text-align: right;">371</td> </tr> </table>	運賃荷造費	373百万円	広告宣伝費	217	給料手当	1,674	賞与引当金繰入額	87	退職給付費用	394	役員退職慰労金引当金繰入額	14	減価償却費	117	研究開発費	513	賃借料	155	諸手数料	371
運賃荷造費	424百万円																																								
広告宣伝費	211																																								
給料手当	1,895																																								
賞与引当金繰入額	96																																								
退職給付費用	298																																								
役員退職慰労金引当金繰入額	16																																								
減価償却費	137																																								
研究開発費	521																																								
賃借料	266																																								
諸手数料	239																																								
運賃荷造費	373百万円																																								
広告宣伝費	217																																								
給料手当	1,674																																								
賞与引当金繰入額	87																																								
退職給付費用	394																																								
役員退職慰労金引当金繰入額	14																																								
減価償却費	117																																								
研究開発費	513																																								
賃借料	155																																								
諸手数料	371																																								
<p>6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,295百万円である。</p>	<p>6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,165百万円である。</p>																																								
<p>7 特別退職割増金等の主な内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別退職割増金</td> <td style="text-align: right;">432百万円</td> </tr> <tr> <td>再就職支援費用</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">507</td> </tr> </table>	特別退職割増金	432百万円	再就職支援費用	75	計	507	<p>7 特別退職割増金等の主な内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別退職割増金</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> <tr> <td>再就職支援費用</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">264</td> </tr> </table>	特別退職割増金	218百万円	再就職支援費用	46	計	264																												
特別退職割増金	432百万円																																								
再就職支援費用	75																																								
計	507																																								
特別退職割増金	218百万円																																								
再就職支援費用	46																																								
計	264																																								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	733	411	321	機械及び装置	582	368	213
工具、器具及び備品	193	104	88	工具、器具及び備品	151	79	72
その他	49	28	21	その他	25	12	13
合計	976	544	432	合計	758	460	298
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
153百万円				122百万円			
1年超				1年超			
301				183			
合計				合計			
454				305			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
207百万円				177百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
194				167			
支払利息相当額				支払利息相当額			
9				7			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はない。

当事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
たな卸資産評価損損金不算入額	372百万円	たな卸資産評価損損金不算入額	385百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	61	賞与引当金損金算入限度超過額	95
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,323	退職給付引当金損金算入限度超過額	4,299
関係会社出資金評価損損金不算入額	1,231	関係会社出資金評価損損金不算入額	1,378
繰越欠損金	5,760	繰越欠損金	4,732
その他	223	その他	187
繰延税金資産小計	11,973	繰延税金資産小計	11,079
評価性引当額	11,969	評価性引当額	11,075
繰延税金資産合計	3	繰延税金資産合計	3
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	5	その他	3
その他	3	繰延税金負債合計	3
繰延税金負債合計	9	繰延税金資産(負債)の純額	
繰延税金負債の純額	5		

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額	166円26銭	152円57銭
1株当たり当期純損失	81円2銭	13円67銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、また、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、これによる影響はない。</p>

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純損失(百万円)		796
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失(百万円)		796
期中平均株式数(千株)		58,253

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当社100%出資子会社であるイケガミエレクトロニクス(ユー・エス・エイ)インコーポレーテッドの財務体質改善のために、平成14年4月17日開催の取締役会決議に基づき、平成14年4月24日付けで、14,000千ドルの増資払込を行った。	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	其他有価証券	(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	874	393
		(株)国際メディアコーポレーション	2,000	100
		三井住友海上火災保険(株)	179,686	91
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	338	71
		(株)横浜銀行	174,051	64
		(株)みずほフィナンシャルグループ	343	33
		(株)日本航空システム	98,727	22
		イクイータテクノロジー インコーポレーテッド	285,716	19
		東亜ディーケーケー(株)	69,778	14
		(株)テレビ神奈川	200	10
	その他	249,039	30	
計		1,060,753	851	

【その他】

種類及び銘柄			投資口数(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	其他有価証券	投資信託受益証券(4銘柄)	17,637,600	27
計			17,637,600	27

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,660	45	5	3,701	2,735	91	965
機械及び装置	8,479	161	545	8,095	7,354	180	740
車両及び運搬具	37		11	26	25	0	1
工具、器具及び 備品	6,473	268	632	6,108	5,355	271	752
土地	2,714			2,714			2,714
建設仮勘定	64	69	88	46			46
有形固定資産計	21,430	544	1,282	20,692	15,470	543	5,221
無形固定資産							
借地権				26			26
ソフトウェア				44	19	7	24
その他				53	17	4	36
無形固定資産計				124	37	11	87
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1 機械及び装置の当期減少額のうち主なものは、旧水戸工場189百万円、宇都宮工場157百万円である。
2 工具、器具及び備品の当期減少額のうち主なものは、営業本部(国内営業グループ)100百万円、旧水戸工場333百万円である。
3 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略する。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		8,791			8,791
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(58,285,468)	()	()	(58,285,468)
	普通株式 (百万円)	8,791			8,791
	計 (株)	(58,285,468)	()	()	(58,285,468)
	計 (百万円)	8,791			8,791
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	10,780			10,780
	計 (百万円)	10,780			10,780
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	1,033			1,033
	(任意積立金)				
	別途積立金 (百万円)	5,800			5,800
	計 (百万円)	6,833			6,833

(注) 当期末における自己株式は、77,441株である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	60	52	38	3	70
賞与引当金	340	284	340		284
役員退職慰労引当金	160	14			174

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は貸倒実績率による洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

流動資産

現金及び預金

区分	現金	預金						合計
		当座預金	普通預金	通知預金	定期預金	別段預金	計	
金額(百万円)	14	451	68	800	2,170	3	3,493	3,507

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
興和(株)	47
(株)エス・エヌ・ケー	39
ライカマイクロシステムズ(株)	12
(株)札幌トランジスタ	3
商船三井テクノトレード(株)	2
その他	23
合計	130

(ロ)期日別内訳

期日	15年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(百万円)	0	0	19	91	18	0	130

売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
イケガミエレクトロニクス(ユー・エス・エイ・) インコーポレーテッド	1,565
国土交通省海上保安庁	481
(株)テレビ朝日サービス	410
イケガミエレクトロニクス(ヨーロッパ) ゲー・エム・ペー・ハー	365
(株)クロステレビ	313
その他	7,496
合計	10,633

(ロ)回収及び滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生額 (百万円) (B)	当期回収額 (百万円) (C)	期末残高 (百万円) (D)	回収率(%)	滞留期間(月)
				$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{((A)+(D)) \div 2}{(B) \div 12}$
11,816	31,522	32,705	10,633	75.5	4.27

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっているが、上記当期発生額には消費税等が含まれている。

たな卸資産

事業所	内容	製品 (百万円)	原材料 (百万円)	仕掛品 (百万円)	合計 (百万円)
池上工場	情報通信機器	240	510	1,650	2,402
湘南工場	情報通信機器	71	132	2,041	2,244
宇都宮工場	情報通信機器	512	182	672	1,367
その他	情報通信機器	0		0	0
合計		825	824	4,364	6,014

固定資産
投資その他の資産
関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
イケガミエレクトロニクス(ユー・エス・エイ・) インコーポレーテッド	2,407
その他	150
	2,557

負債の部
流動負債
支払手形
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)イー・ディーデバイス	117
(株)ミカミ	90
千代田電子機器(株)	80
(株)ユニテック	80
(株)ユーエスシー	74
その他	2,758
合計	3,201

(ロ)期日別内訳

期日	4月	5月	6月	7月	合計
金額(百万円)	822	716	867	794	3,201

買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)テクノイケガミ	306
(株)ミカミ	170
アビットジャパン(株)	96
富士写真工機(株)	82
(株)朋栄	61
その他	2,124
合計	2,842

短期借入金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
D X アンテナ(株)	2,000
(株)三井住友銀行	400
(株)みずほ銀行	400
(株)東京三菱銀行	350
(株)横浜銀行	100
合計	3,250

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	4月1日～4月30日
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券及び100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都江東区東砂7丁目10番11号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店営業所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき50円 ただし印紙税は請求者負担
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都江東区東砂7丁目10番11号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店営業所
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|-------------------------|--|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第61期) | 自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日 | 平成14年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19
条第2項第12号及び第19号に基づくもの
(大量の退職者の発生) | | 平成14年10月1日
関東財務局長に提出 |
| (3) 半期報告書 | (第62期中) | 自 平成14年4月1日
至 平成14年9月30日 | 平成14年12月24日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

監 査 報 告 書

池上通信機株式会社

平成14年 6月27日

代表取締役社長 松 原 正 樹 殿

監査法人 保森会計事務所

代表社員
関与社員 公認会計士 保 森 登 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 矢 部 豊 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている池上通信機株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が池上通信機株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

池上通信機株式会社
取締役会 御中

平成15年 6月27日

監査法人 保森会計事務所

代表社員
関与社員 公認会計士 保 森 登 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 矢 部 豊 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている池上通信機株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、池上通信機株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監査報告書

池上通信機株式会社

平成14年6月27日

代表取締役社長 松原正樹 殿

監査法人 保森会計事務所

代表社員
関与社員 公認会計士 保 森 登 (印)

代表社員
関与社員 公認会計士 矢 部 豊 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている池上通信機株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が池上通信機株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

特記事項

重要な後発事象の項に、連結子会社に対する増資払込に関する事項が記載されている。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

池上通信機株式会社
取締役会 御中

平成15年 6月27日

監査法人 保森会計事務所

代表社員
関与社員 公認会計士 保 森 登 (印)

代表社員
関与社員 公認会計士 矢 部 豊 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている池上通信機株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書、及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、池上通信機株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。